業務用建物床面積の推移

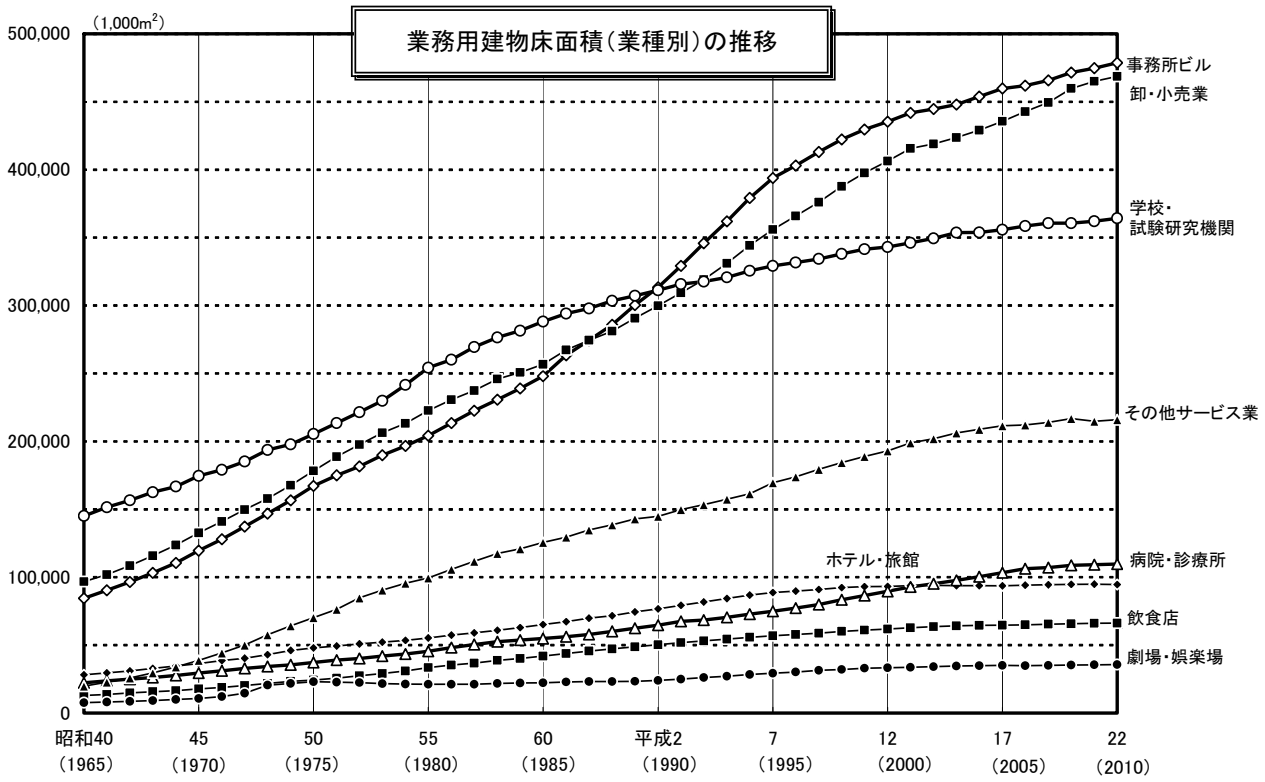
平成 22 年度の業務用建物床面積は 18 億 3,383 万㎡と推計された。伸び率は前年度比 0.6%増となった。

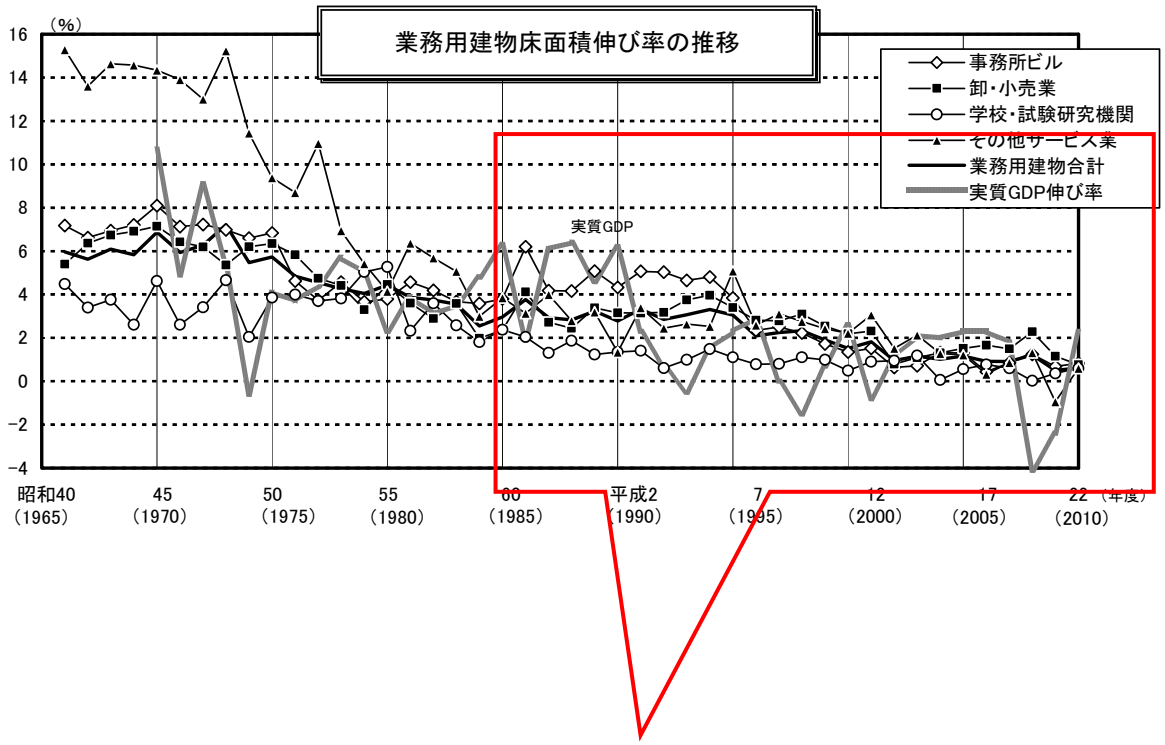
「事務所ビル」の床面積は 4 億 7,870 万㎡で、業務用建物床面積のうち最も高い構成比 26.1%を占める。伸び率は前年度比 0.8%増となり、前年度（同 0.7%増）とほぼ同じとなった。事務所ビル全体の約 8 割を占める事務所・銀行（非木造）の床面積は、前年度比 1.0%増と、この業種の中で最も高い伸び率となり、堅調に推移している。

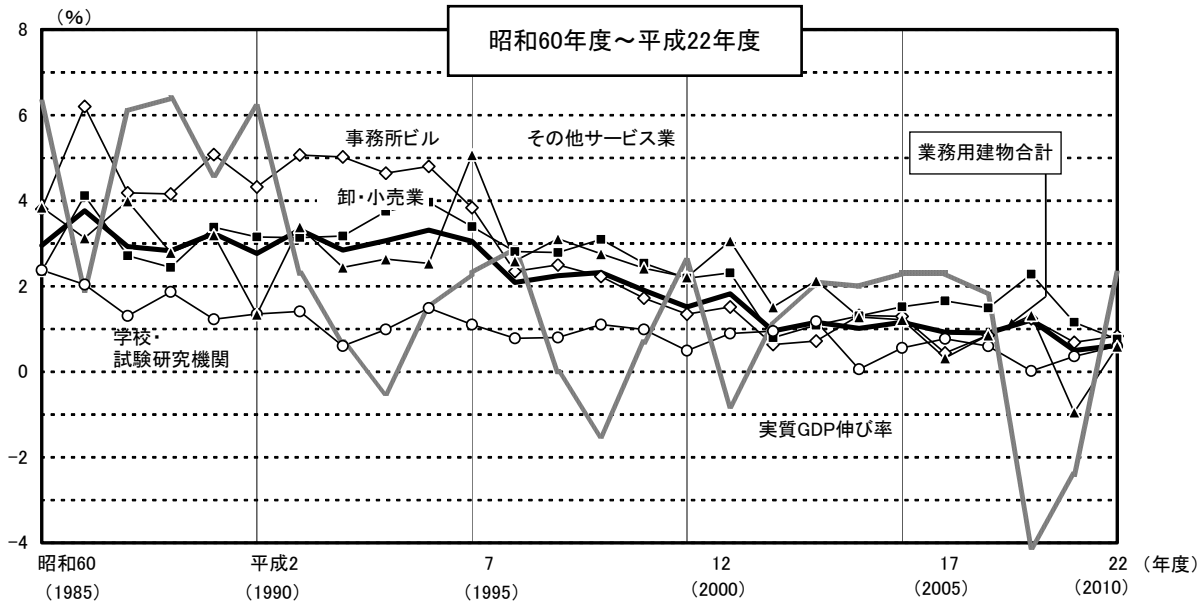
「卸・小売業」の床面積は 4 億 6,862 万㎡で、全体の 25.6%を占める。伸び率は前年度比 0.8%増で前年度（同 1.2%増）を下回った。内訳を見ると、卸・小売業の約 8 割を占める非木造の店舗は、同 1.0%増と前年度の伸び（同 1.4%増）は下回ったものの、引き続き増加。一方で、木造は併用住宅、店舗ともにここ数年と同様、伸び率はそれぞれマイナス（同 1.1%減）、微増（同 0.3%増）となった。

「学校・試験研究機関」の床面積は 3 億 6,420 万㎡で、全体の 19.9%を占める。伸び率は前年度比 0.6%増と前年度（同 0.4%増）を上回った。内訳を見ると、大学が前年度比 3.0%増とこの業種の中では堅調に増加している。一方、短期大学（同 4.7%減）、高等学校（同 0.3%減）、の減少傾向が続いている。

その他の 5 業種では、「病院・診療所」の伸び率は前年度比 0.4%増、「その他サービス業」は同 0.6%増と増加傾向は継続。一方で「飲食店」は同 0.1%増、「劇場・娯楽場」は同 0.4%増と低い伸びとなり、さらに、「ホテル・旅館」に関しては、同 0.3%減と減少に転じている。




業務用建物床面積伸び率の推移
（%）
事務所ビル
卸・小売業
学校・試験研究機関
その他サービス業
業務用建物合計
実質GDP伸び率
実質GDP
昭和40（1965）
45（1970）
50（1975）
55（1980）
60（1985）
平成2（1990）
7（1995）
12（2000）
17（2005）
22（2010）
（年度）


昭和60年度～平成22年度
（%）
事務所ビル
その他サービス業
業務用建物合計
卸・小売業
学校・
試験研究機関
実質GDP伸び率
昭和60（1985）
平成2（1990）
7（1995）
12（2000）
17（2005）
22（2010）
（年度）